

火力発電所の運営体制変更について

～グループ価値向上にむけて2社分業型から1社完結型へ～

電源開発株式会社（以下、Jパワー、本社：東京都中央区、代表取締役社長 社長執行役員：渡部肇史）は、2020年8月より、100%出資会社である株式会社ジェイパック（以下、ジェイパック、本社：東京都中央区、代表取締役社長 社長執行役員 筑田英樹）に、自社火力発電所の運営を包括的に移管することを決定しました。

Jパワーとジェイパックは、2004年から、一体的保守体制による火力発電所の運転・保守に係る運営を分業してきましたが、電力自由化による市場競争の進展を踏まえ、体質強化運動等によるコスト競争力の強化が必要であるとの認識のもと、さらなる運営体制の高度化を目指すため、火力発電所の体制をジェイパック1社完結型に変更することとしました。

Jパワーの火力発電所の運営を包括的に移管することにより業務の見直しを進め、将来的には体制をスリム化し、再生可能エネルギー分野および海外事業分野等への事業拡大を視野に、Jパワーグループ全体での価値向上に繋げていく考えです。

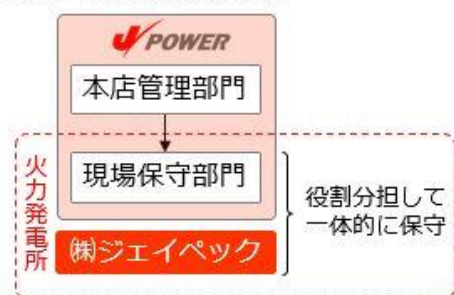
なお、今般の火力発電所運営体制の変更に伴い、ジェイパックは、「J-POWER ジェネレーションサービス株式会社」に社名変更し、今後の事業変化に対し、柔軟、迅速かつ自律的に対処する組織を目指してまいります。

またJパワーは、8月1日付で火力発電部と火力建設部を整理・統合し、Jパワーグループの火力戦略と火力技術の維持・向上等に取り組む組織として「火力エネルギー部」を設置いたします。

Jパワーは、Jパワーグループ一丸となって、設備の保安管理に万全を期すとともに、発電所の安定運転、電力の安定供給に努めてまいります。

▶ 火力の新運営体制

○現在【2社分業体制】



○2020年8月以降【1社完結体制】



- ✓ 重複的な管理構造解消/デジタル技術活用等によりコスト削減と人員スリム化を図る（2024年度までに約3割のOM人員の他部門へのシフトを目指す）
- ✓ コスト競争力強化とともに、再生可能エネルギーや海外事業等の人員増強

*体制変更にあわせ株式会社ジェイパックより社名変更予定

【補足】

- 1 Jパワーは、ジェイパックと包括運営契約を締結し、Jパワー火力発電所の運営全般（運転、保守、事務管理等）をジェイパックに移管します。
- 2 Jパワーは、引き続き燃料調達、電力の販売等を担います。

【参考 1 : 対象発電所一覧】

地 点 名	号機	発電出力	所在地
磯子火力発電所	新 1 号機、新 2 号機	各 60 万 kW 計 120 万 kW	神奈川県横浜市
高砂火力発電所	1 号機、2 号機	各 25 万 kW 計 50 万 kW	兵庫県高砂市
竹原火力発電所	新 1 号機、3 号機	新 1 号機 60 万 kW 3 号機 70 万 kW 計 130 万 kW	広島県竹原市
橘湾火力発電所	1 号機、2 号機	各 105 万 kW 計 210 万 kW	徳島県阿南市
松島火力発電所	1 号機、2 号機	各 50 万 kW 計 100 万 kW	長崎県西海市
松浦火力発電所	1 号機、2 号機	各 100 万 kW 計 200 万 kW	長崎県松浦市
石川石炭火力発電所	1 号機、2 号機	各 15.6 万 kW 計 31.2 万 kW	沖縄県うるま市

【参考 2 : ジェイパック概要】

商 号	株式会社ジェイパック（8 月 1 日付にて J-POWER ジェネレーションサービス株式会社に変更予定）
設 立	1967 年 6 月
資 本 金	5 億円
本社所在地	東京都中央区
従業員数	1,115 名（2020 年 3 月末現在）
社 長	代表取締役社長 社長執行役員 筑田英樹
沿 革	1962 年 株式会社電発環境緑化センター 設立 1963 年 株式会社電発コール・テック アンド マリーン 設立 1967 年 開発電気株式会社 設立 2004 年 開発電気株式会社（火力原子力部門）を存続会社として、株式会社電発コール・テックアンドマリンの内航運送を除く火力発電所運転保守、港湾に係る営業、及び株式会社電発環境緑化センターの環境緑化及び造園に係る営業を承継する吸収分割を行うとともに、会社名を「株式会社ジェイパック」に変更 2020 年 8 月 1 日付にて J-POWER ジェネレーションサービス株式会社に変更予定

以 上